

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第68期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 東工コーセン株式会社

【英訳名】 TOKOKOSEN CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井 祐 興

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町4番2

【電話番号】 (03)3512 - 3921

【事務連絡者氏名】 経理部長 千 葉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区四番町4番2

【電話番号】 (03)3512 - 3921

【事務連絡者氏名】 経理部長 千 葉 隆

【縦覧に供する場所】 東工コーセン株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目25番3号 大橋ビルディング)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	47,195,588	54,407,057	48,446,197	49,711,729	55,760,194
経常利益 (千円)	595,217	821,850	834,487	827,563	843,458
当期純利益 (千円)	344,047	539,276	570,292	506,077	494,381
包括利益 (千円)		354,634	629,367	1,112,966	1,342,047
純資産額 (千円)	3,094,376	3,428,248	4,036,854	5,127,082	6,429,317
総資産額 (千円)	25,485,893	23,831,369	23,917,183	26,360,766	25,164,890
1株当たり純資産額 (円)	755.11	838.60	989.79	1,259.26	1,572.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	86.01	134.81	142.57	126.51	123.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.8	14.0	16.5	19.1	25.0
自己資本利益率 (%)	12.2	16.9	15.5	11.2	8.7
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,761,434	246,724	288,102	261,174	714,033
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,136,746	1,851	218,398	69,595	174,179
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,428,749	741,980	105,938	300,903	935,060
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,557,416	3,000,614	2,354,933	2,968,430	2,779,979
従業員数(就業人員) (ほか、平均臨時雇用者数)	713 (8)	684 (7)	710 (18)	697 (13)	812 (18)

(注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式がないため「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は記載しておりません。

3 株価収益率は、非上場により株価の算定が困難なため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	41,566,342	47,105,629	40,800,958	39,951,137	43,014,772
経常利益 (千円)	375,125	522,688	423,311	546,613	545,941
当期純利益 (千円)	225,067	332,469	258,342	350,962	348,017
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	2,791,008	3,091,785	3,416,073	3,974,423	4,381,110
総資産額 (千円)	20,583,615	18,912,391	18,889,643	20,693,133	18,550,998
1株当たり純資産額 (円)	697.75	772.94	854.01	993.60	1,095.27
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ( )				
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.26	83.11	64.58	87.74	87.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	13.5	16.3	18.0	19.2	23.6
自己資本利益率 (%)	8.5	11.3	7.9	9.4	8.3
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	8.9	6.0	7.7	5.6	5.7
従業員数(就業人員) (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	165 (8)	166 (7)	168 (18)	165 (13)	167 (18)

(注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式がないため「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は記載しておりません。

3 株価収益率は、非上場により株価の算定が困難なため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和22年5月9日工業繊維株式会社の商号で、ゴム加工用繊維製品およびその他の工業用繊維製品の販売を目的として東京都新宿区に資本金195,000円をもって設立されたものであります。設立以来流通業務にとどまらず、品質維持および素材多様化に対応する新製品の開発や幅広い情報提供にも取り組み、わが国で唯一の工業用繊維専門商社としての地位を築いてまいりましたが、昭和63年5月9日付で商号を株式会社コーセンユニバーサルに変更し、また、平成5年10月1日に当社の関連会社であった東工物産株式会社との合併を行い、同日付で商号を東工コーセン株式会社と変更いたしました。設立以来の沿革の概要は次のとおりであります。

昭和22年 5月	工業繊維株式会社の商号で東京都新宿区に設立
昭和22年 7月	大阪市東区に大阪支店を設置
昭和23年 1月	本店を東京都中央区に移転
昭和25年11月	名古屋市中村区に名古屋支店を設置
昭和28年12月	工業繊維株式会社より分離し、東工物産株式会社を設立
昭和36年10月	本店を東京都港区に移転
昭和61年 3月	名古屋市中区に名古屋支店を移転
昭和62年 3月	大阪市南区（現・中央区）に大阪支店を移転
昭和63年 5月	株式会社コーセンユニバーサルに商号変更
平成元年12月	名古屋市中区にコーセンビル管理株式会社を設立 （平成5年11月商号をコーセン工業株式会社に変更、繊維加工に従事。平成8年11月三重県員弁郡（現・いなべ市）に移転。）
平成 3年 5月	中華人民共和国無錫市に無錫東聯製衣有限公司を現地資本と合併で設立
平成 5年10月	東工物産株式会社を合併し、商号を東工コーセン株式会社に変更
平成 6年 2月	名古屋市中村区に名古屋支店を移転
平成 7年 6月	中華人民共和国上海市に子会社上海東工物産有限公司（現・連結子会社）を設立
平成 9年 4月	大阪支店を大阪事務所に変更
平成10年 3月	モンゴル国ウランバートル市にウランバートル事務所を開設
平成10年10月	香港事務所を香港支店へ改組
平成11年11月	香港北角に香港支店を移転
平成12年11月	本社事務所を東京都港区より東京都千代田区へ移転
平成14年 5月	タイ王国バンコク市にKOSEN(THAILAND)CO.,LTD.（現・連結子会社）を現地資本と合併で設立
平成14年12月	東工物産(香港)有限公司が、中華人民共和国広州市に広州トウ工貿易有限公司を設立
平成15年 1月	タイ王国シラチャ市にKOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成16年 3月	東京都渋谷区に所在する株式会社アオキの商号を工織株式会社（現・連結子会社）に変更（平成23年7月東京都千代田区に移転）
平成17年 3月	ベトナム社会主義共和国ハノイ市にハノイ事務所を開設
平成17年 3月	コーセン工業株式会社を清算結了
平成17年 6月	ベトナム社会主義共和国ハイフォン市にKOSEN FIBERTEC(VIETNAM)CO.,LTD.を設立
平成17年 8月	中華人民共和国上海市に東工物産貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
平成17年12月	上海駐在員事務所を閉鎖し東工物産貿易有限公司へ移管
平成18年 5月	中華人民共和国無錫市に東工紡織品(無錫)有限公司（現・連結子会社）を設立
平成18年 5月	米国ニュージャージー州にKOSEN CORPORATION（現・連結子会社）を設立
平成18年12月	北京、広州駐在員事務所を閉鎖し東工物産貿易有限公司へ移管
平成18年12月	中華人民共和国天津市に天津広裕達汽車销售有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立
平成19年 3月	香港支店を閉鎖
平成20年 3月	東工物産(香港)有限公司および広州トウ工貿易有限公司を清算結了
平成20年 5月	名古屋市中村区名駅三丁目に名古屋支店を移転
平成20年12月	南京、大連駐在員事務所を閉鎖し東工物産貿易有限公司へ移管
平成21年 3月	東工紡織品(無錫)有限公司が、無錫東聯製衣有限公司を吸収合併

平成21年10月	工織株式会社の株式を取得し、子会社化
平成22年 7月	東工物産貿易有限公司が、中華人民共和国広州市に広州東工物産貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
平成23年 5月	KOSEN FIBERTEC(VIETNAM)CO.,LTD.を清算結了
平成24年 1月	タイ王国シラチャ市にNISHIYORI (THAILAND)CO.,LTD.（現・持分法適用関連会社）を設立
平成24年 2月	インドネシア共和国ジャカルタ市にPT.TOKOKOSEN INDONESIA（現・連結子会社）を設立
平成25年12月	東工紡織品(無錫)有限公司が、カンボジア王国スヴァイリエン州にTOKOKOSEN GARMENTS (CAMBODIA)CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社である東工物産貿易有限公司、上海東工物産有限公司、東工紡織品(無錫)有限公司、広州東工物産貿易有限公司、KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.、KOSEN CORPORATION、KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.、PT.TOKOKOSEN INDONESIA、工織株式会社およびTOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.の10社ならびに関連会社である天津広裕達汽車銷售有限公司、南通江東製衣有限公司およびNISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.他1社で構成されております。当社グループの主な事業内容、主要な関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、主な事業内容とセグメントの区分内容とは同一であります。

#### (繊維事業)

自動車関連資材、ゴム産業用および一般産業用繊維の国内販売、輸出入および製造加工を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工物産貿易有限公司(連結子会社)はゴム産業用、一般産業用繊維の国内販売および輸出を行っており、東工紡織品(無錫)有限公司(連結子会社)は、自動車関連資材の輸入加工販売を行っております。タイ王国においてKOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.(連結子会社)は自動車関連資材等の受託加工および輸入加工販売を行っており、KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.(連結子会社)は自動車関連資材、一般産業用繊維等の輸出入および国内販売を行っており、NISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.(持分法適用関連会社)は工業繊維資材の輸入加工販売を行っております。米国においてKOSEN CORPORATION(連結子会社)は、自動車関連資材の輸入販売を行っております。

法人主要株主(関連当事者)である横浜ゴム株式会社および株式会社ブリヂストンは工業用ゴム製品の繊維原材料の販売先となっております。

#### (衣料品事業)

衣料用繊維製品を海外へ委託加工し輸入販売を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工紡織品(無錫)有限公司(連結子会社)、南通江東製衣有限公司(持分法適用関連会社)は衣料用繊維製品の受託加工、輸出および国内販売を行っており、東工物産貿易有限公司(連結子会社)は衣料用繊維製品の国内販売を行っております。

#### (化学品事業)

各種化学製品、化学品原材料等の輸出入および国内販売を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工物産貿易有限公司(連結子会社)および上海東工物産有限公司(連結子会社)は化学品、ゴム、プラスチック等の輸出入および国内販売を行っており、広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は化学品、ゴム、プラスチック等の輸入および国内販売を行っております。なお、東工物産貿易有限公司(連結子会社)および広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は、当社に対して中国の企業との輸出入商談等の業務に関する役務の提供を行っております。タイ王国においてKOSEN(THAILAND)CO.,LTD.(連結子会社)は化学品等の輸出入および国内販売を行っております。

#### (石炭・鉱産物事業)

石炭およびその他鉱産物の輸入販売を行っております。

(機械金属事業)

機械製品および部品、溶接材料、各種プラント等の輸出入販売を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工物産貿易有限公司(連結子会社)は機械製品、溶接材料の輸入および国内販売を行っており、上海東工物産有限公司(連結子会社)は溶接材料の輸入販売を行っており、広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は機械製品の国内販売を行っております。なお、東工物産貿易有限公司(連結子会社)および広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は、当社に対して中国の企業との輸出入商談等の業務に関する役務の提供を行っております。

(不動産賃貸事業)

保有不動産の賃貸を行っております。

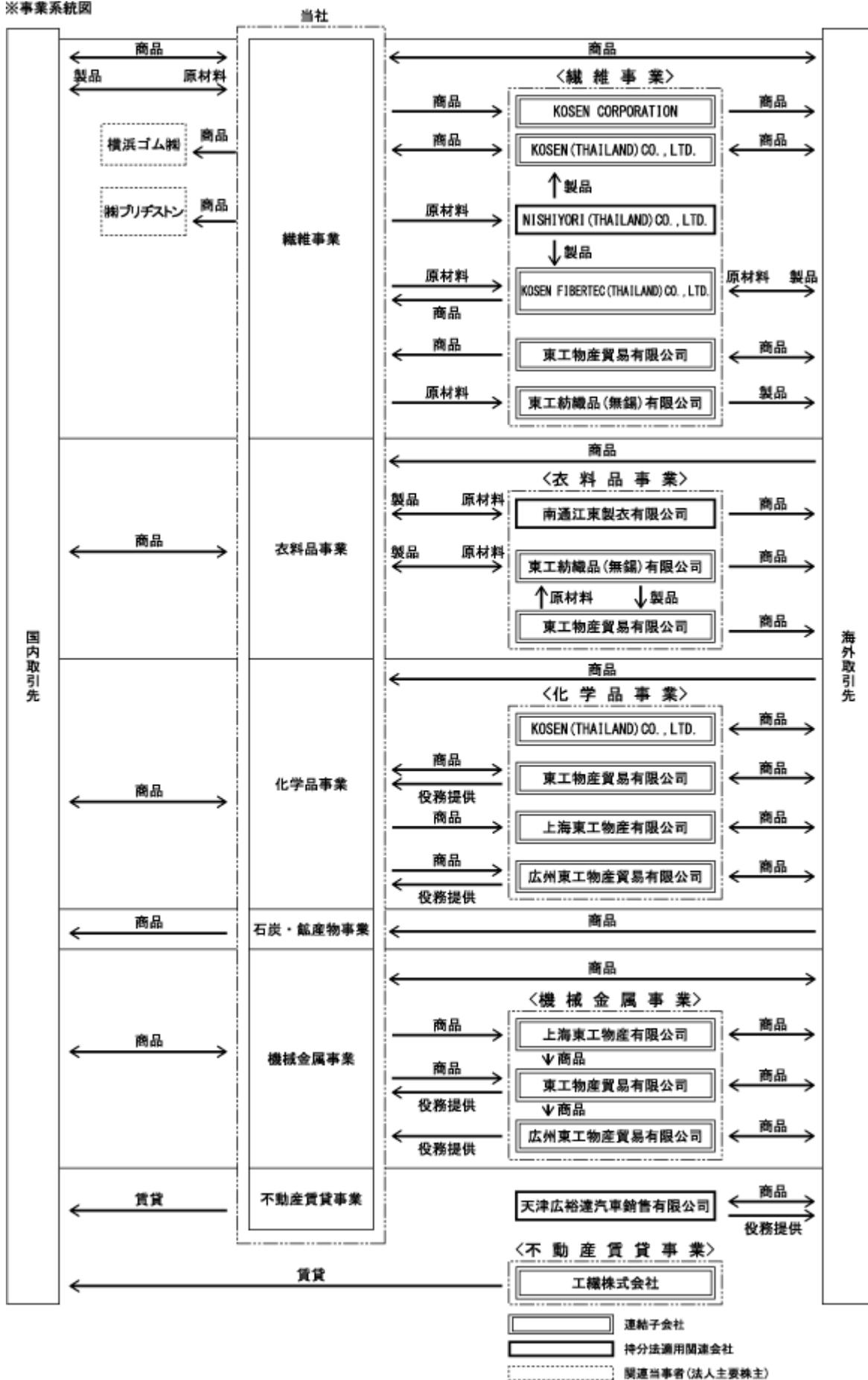
関係会社については、国内において工織株式会社(連結子会社)は、当社同様、保有不動産の賃貸を行っております。

持分法適用関連会社

天津広裕達汽車销售有限公司(持分法適用関連会社)は中華人民共和国において自動車、自動車部品の販売および自動車の修理等サービスの提供を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

※事業系統図



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 上海東工物産有限公司 (注3)	中華人民共和国 上海市	千米ドル 2,300	化学品事業 機械金属事業	100.0		輸出:プラスチック、溶接材料 役員の兼任2名
東工物産貿易有限公司 (注3)	中華人民共和国 上海市	千米ドル 6,000	繊維事業 化学品事業 機械金属事業 衣料品事業	100.0		輸出:化学品、ゴム、プラスチック、機械製品、溶接材料 輸入:一般産業用繊維 当社への役務提供 役員の兼任3名 債務保証あり
KOSEN FIBERTEC (THAILAND)CO.,LTD. (注3)	タイ王国 シラチャ市	千タイバーツ 200,000	繊維事業	100.0		輸出:自動車関連資材 輸入:自動車関連資材 役員の兼任3名 債務保証あり
KOSEN(THAILAND) CO.,LTD. (注4)	タイ王国 バンコク市	千タイバーツ 4,000	繊維事業 化学品事業	49.0		輸出:自動車関連資材 輸入:自動車関連資材 役員の兼任3名 債務保証及び資金援助あり
東工紡織品(無錫) 有限公司 (注3)	中華人民共和国 無錫市	千米ドル 6,620	繊維事業 衣料品事業	97.5		輸出:衣料用原材料、自動車関連資材 輸入:衣料用繊維製品 役員の兼任3名
KOSEN CORPORATION	米国 ニュージャージー州	千米ドル 50	繊維事業	100.0		輸出:自動車関連資材 役員の兼任1名
工織株式会社	東京都 千代田区	百万円 14	不動産賃貸事業	97.1		債務保証及び資金援助あり 役員の兼任1名
広州東工物産貿易 有限公司 (注3)	中華人民共和国 広州市	千人民元 6,000	化学品事業 機械金属事業	100.0 (100.0)		輸出:化学品、ゴム 当社への役務提供 役員の兼任1名
PT. TOKOKOSEN INDONESIA	インドネシア共和国 ジャカルタ市	千米ドル 500	繊維事業 化学品事業 機械金属事業	100.0 (0.5)		役員の兼任5名
TOKOKOSEN GARMENTS (CAMBODIA)CO.,LTD. (注3)	カンボジア王国 スヴァイリエン州	千米ドル 3,500	衣料品事業	100.0 (100.0)		役員の兼任3名
(持分法適用関連会社)						
南通江東製衣有限公司	中華人民共和国 南通市	千米ドル 781	衣料品事業	25.0		輸出:衣料用原材料 輸入:衣料用繊維製品 役員の兼任3名
天津広裕達汽車銷售 有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 26,000	自動車の販売および修理等	50.0		役員の兼任2名
NISHIYORI(THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 シラチャ市	千タイバーツ 154,000	繊維事業	40.0 (0.0)		輸出:工業繊維資材 役員の兼任2名

(注)1 主要な事業の内容欄には、主としてセグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記会社は、当連結会計年度末において有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。

3 特定子会社に該当しております。

4 実質的に支配しているため連結子会社としております。

5 議決権の所有割合の( )内は、間接保有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	429(18)
衣料品事業	229( )
化学品事業	67( )
石炭・鉱産物事業	4( )
機械金属事業	29( )
不動産賃貸事業	( )
全社(共通)	54( )
合計	812(18)

(注)1 従業員数は、就業人員数であります。

2 臨時従業員は、( )内に当連結会計年度の平均雇用人数を外数で記載しております。

3 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

4 前連結会計年度末に比べ従業員数が115名増加しております。主な理由は、KOSEN FIBERTEC(THAILAND) CO.,LTD.の業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	70(18)
衣料品事業	10( )
化学品事業	22( )
石炭・鉱産物事業	2( )
機械金属事業	9( )
不動産賃貸事業	( )
全社(共通)	54( )
合計	167(18)

(注)1 従業員数は、就業人員数であります。

2 上記 167 名のうち、海外現地採用者等5名を除く162名の平均年齢は45.9才、平均勤続年数は15.5年であります。

3 従業員162名の平均年間給与は6,163千円(賞与および基準外賃金を含む)であります。

また、現地従業員等5名の平均年齢は57.5才、平均勤続年数は23.4年および平均年間給与は3,096千円であります。

4 臨時従業員は、( )内に当事業年度の平均雇用人数を外数で記載しております。

5 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、日銀による金融緩和政策や政府による財政政策により、円安・株高基調が継続し、企業業績の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧州経済低迷の長期化、新興国経済の成長鈍化、円安による輸入価格の上昇など景気を押し下げる要因や消費税増税に伴う消費低迷への懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況にありました。

一方、当社の主要な貿易相手国である中国の経済は、高成長から中成長へ着実に移行しつつあり、2013年度の国内総生産の伸び率は、前年比横ばいの7.7%となりました。また、2013年度の日中貿易は、輸出入合計で前年比6.5%減の3,119億ドルとなり2年連続の減少となりました。

このような環境のもと、当社の業績は、売上高は557億6千万円、前期比12.1%の増加、経常利益は8億4千3百万円、前期比1.9%の増加、当期純利益は4億9千4百万円、前期比2.3%の減少となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (繊維事業)

繊維事業のうち機能資材部門については、主力商品である自動車関連資材は、顧客の海外生産移管が進み、国内販売が減少傾向にある中、世界規模では自動車生産台数が増加し、新興国を中心としたエアバッグ装着の標準化が進んだことにより輸出が増加いたしました。国内向けの自動車関連資材は、消費税増税前の自動車生産の増加に伴い、堅調に推移し増収となりましたが、工場部門のエアバッグの試作事業につきましては、顧客の新車両モデルの立ち上げが少量であったため、減収となりました。

工業材料部門については、自動車関連資材の輸出は、特に上期における円安効果により増加いたしました。タイヤ・ベルト関連資材は、年間を通じて堅調に推移し増収となりましたが、一般工業用品は、国内市況が回復せず減収となりました。コットンリントーパルプ等一部商材の取引は、消費税増税前の需要の増加により好調に推移し増収となりました。また、中国産羽毛の輸入は、鳥インフルエンザの影響による商品不足に伴い価格が高騰する中、中国現地法人との連携により商品数量を確保し増加いたしました。一方、三重工場の織布事業は、厳しい経済環境の中で拡販に努力し前年並みの販売実績を維持いたしました。

産業資材部門については、自動車関連資材は、主力商品である伝動ベルト補強用繊維の商流が昨年度海外拠点へ移転し、売上が大きく減少いたしました。その他のゴム資材および一般産業用繊維資材は、おおむね順調に推移し増収となりましたが、海外生産移管による落ち込みを完全にカバーするには至りませんでした。また、貿易案件では、中国からの金属加工品の輸入が増加いたしました。また、自転車タイヤ用合繊織物の輸出は、東南アジアの需要が落ち込んだことにより若干減少いたしました。一方、林業用資材は、公共事業の増加により当社資材の採用が増え増収となりました。

寝装品部門については、年々販売の減少傾向が続きましたが、今期は新規アイテムの取り扱いにより売上が増加いたしました。

以上の結果、売上高は164億9千4百万円、前期比16.3%の増加となり、セグメント利益（営業利益）4億4千9百万円、前期比12.6%の増加となりました。

#### (衣料品事業)

アパレル市場における百貨店の売上は、2011年を底に緩やかな回復傾向が続きましたが、2013年度に入りこの傾向は顕著となり、特に大都市圏で好調に推移いたしました。しかしながら、中国における賃金の上昇と諸材料の値上がりが生産コストを押し上げる中、円安の進行も加わり当社の収益は低下傾向となりました。また、近年業界で進行していた東南アジアへの生産移転に拍車がかかり、中国工場を軸に展開する当社は苦戦を強いられました。

以上の結果、売上高は14億7千7百万円、前期比3.7%の減少となり、セグメント利益（営業利益）は9千9百万円、前期比38.5%の減少となりました。

(化学品事業)

中国の化繊業界は引き続き供給過剰の状態となっておりますが、繊維油剤の輸出は、円安および顧客の設備新設や増設が続いたため増加いたしました。合成ゴムの輸出は、価格競争を強いられ販売単価が下がりましたが、数量が伸びたため若干増加いたしました。三国間取引のスパンデックス原料は、好調に推移し増収となりましたが、台湾の仕入先が中国に工場を新設したことにより期中で契約終了となりました。また、今期において一部回復したシリコン原料の輸出が大幅に増加いたしました。一方、輸入案件につきましては、一般的に円安の影響により低調に推移し減少いたしました。開発案件のリチウムイオン電池関連につきましては、中国政府の環境対応車補助金支援策がずれ込んだ影響もあり、市場開発が難航し減収となりました。

以上の結果、売上高は287億7千4百万円、前期比12.9%の増加となり、セグメント利益（営業利益）は2億7千4百万円、前期比4.7%の増加となりました。

(石炭・鉱産物事業)

石炭の輸入は、発電用燃料としての国内需要はありましたが、依然として中国炭の価格が相場に対して割高であったため契約に至りませんでした。非鉄金属・鉱産物のうち、非鉄金属の輸入については、堅調な販売を継続した自動車や家電などの分野で使用されるアンチモニー地金や錫地金等の売上が増加いたしました。鉱産物の輸入は、公共事業の増加による建材需要の高まりの影響を受け緩やかに増加いたしました。

以上の結果、売上高は13億9千2百万円、前期比5.9%の増加となり、セグメント損失（営業損失）は5千6百万円（前期は3千5百万円のセグメント損失）となりました。

(機械金属事業)

繊維設備の輸出は、中国における工業系生産の設備投資が続いており、前年に引き続き好調に推移いたしました。車載空調機用コンプレッサーの輸出は、列車用以外に電動バス用など新規用途の顧客の取り込みに成功したこともあり大幅に増加いたしました。また、フォークリフト用エンジンおよび溶接材料等につきましても、円安を背景に増収となりました。しかし、甲板機械の輸出は、長引く世界的な造船不況の影響により前年に引き続き大幅に減少いたしました。

以上の結果、売上高は67億8千5百万円、前期比6.6%の増加となり、セグメント利益（営業利益）は1億4千6百万円、前期比141.9%の増加となりました。

(不動産賃貸事業)

賃貸オフィス市況は、空室率の低下により改善の兆しが出てきており、賃料の下落幅が縮小する傾向にある中、港区赤坂所在のKOSENビルにつきましては、安定した家賃収入を確保するとともに、引き続き資産価値の維持に努めました。渋谷区代官山所在のza HOUSEビルにつきましては、一部テナント賃料の改定およびテナントの出入りがあり、年間賃料はわずかに減少となりました。またイベントホールの収入は引き続き増加いたしました。

以上の結果、売上高は8億3千6百万円、前期比0.3%の減少となり、セグメント利益（営業利益）は5億5千3百万円、前期比3.8%の増加となりました。

なお、文章中の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億8千8百万円減少し、27億7千9百万円(前連結会計年度は29億6千8百万円)となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は7億1千4百万円(前連結会計年度は2億6千1百万円の増加)となりました。これは仕入債務の減少12億6百万円による減少がありましたが、税金等調整前当期純利益8億4千4百万円の計上による増加、売上債権の減少8億2千9百万円による増加、たな卸資産の減少5億4千9百万円による増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は1億7千4百万円（前連結会計年度は6千9百万円の減少）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入2億4千4百万円による増加がありましたが、定期預金の預入による支出4億7百万円による減少があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は9億3千5百万円（前連結会計年度は3億円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入29億5千万円、社債の発行による収入9億8千9百万円による増加がありましたが、長期借入金の返済による支出23億1百万円および社債の償還による支出22億9千万円による減少があったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比 (%)
繊維事業	3,480,330	98.3
衣料品事業	531,217	102.2
合計	4,011,548	98.8

(注)1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 繊維事業については織布加工等の製造による生産高、衣料品事業については衣料用繊維製品の製造による生産高を示しております。

3 上記以外のセグメントでは、生産活動を行っておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
繊維事業	9,738,510	105.0	95,766	184.1
衣料品事業	1,241,569	96.1	174,371	143.4
化学品事業	24,222,182	111.7	1,541,738	93.6
石炭・鉱産物事業	1,338,971	104.1	88,937	69.4
機械金属事業	3,655,971	77.5	1,119,778	33.3
合計	40,197,205	105.1	3,020,591	56.9

(注)1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記以外のセグメントは、不動産賃貸事業のため、該当事項はありません。

3 当社グループの受注は提出会社でその大半を占めているため、上記金額は提出会社の金額を表示しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比 (%)
繊維事業	16,494,137	116.3
衣料品事業	1,477,910	96.2
化学品事業	28,774,093	112.9
石炭・鉱産物事業	1,392,298	105.9
機械金属事業	6,785,460	106.6
不動産賃貸事業	836,294	99.6
合計	55,760,194	112.1

(注)1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
烟台泰和新材料股份有限公司	6,014,698	12.0	5,758,163	10.3

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、消費税増税の影響により個人消費は一時的に落ち込むものの、輸出や公共投資および設備投資等が下支えとなり、景気は緩やかな回復傾向が続くものと思われま

一方、中国では、2014年度の経済成長率を7.5%と前年並みに据え置いた目標を掲げております。新指導部体制の下、従来の過剰な投資を見直し、金融制度改革や環境対策への取り組みを進めると同時に、雇用の確保をはじめ安定成長に注力するものと思われま

このような環境の中で、当社といたしましては、

繊維関連事業におきましては、取引先の生産拠点の海外への移管に対応すべく当社の海外現地法人を活用し、現地での加工・販売展開を推進するとともに、生産体制および管理体制の強化に努めてまいります。

また、工場部門の収益改善をより一層推進するなど、国内外で価格競争力を高めてまいります。

衣料品事業におきましては、中国における生産コスト上昇への対応策として新設したカンボジア縫製工場がこの秋に稼働予定であり、既存の中国縫製工場との2工場体制が構築されます。本社営業部門、上海現地法人営業部門との連携を深め、顧客への提案力を強化して、2工場を合理的に運営しながら、受注の回復とともに新規顧客の獲得を図ってまいります。

化学品事業、石炭、鉱産物事業および機械金属事業におきましては、取引先メーカーの中国進出に伴う影響等により今後厳しい局面も予想される中、取扱品目の再構築を図るべく中国現地法人を最大限に活用するとともに、当社既存分野からの横展開も視野に入れながら新規案件の開拓を目指してまいります。また、東南アジアにおいても特にタイ、インドネシア、ベトナム地域に注力し、新たな成長分野での安定的な収益源を構築すべく努めてまいります。

また、全ての事業において、将来を見据えた人材育成に注力すると共に、当社の経営資源をフル活用し、各事業、海外拠点の垣根を越えた協力関係を構築し、新規商材、新規商流の開拓に向けて取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態および経営成績の異常な変動に係るもの

当社グループ（当社および連結子会社）の平成26年3月末時点の有利子負債107億6千6百万円であり、現状は低金利が続いているものの金利の上昇による業績へのリスクがあります。

#### (2) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

当社グループの当連結会計年度における売上高のうち58%が中国向けの売上高であります。中国では金融制度改革や環境対策への取り組みを進めると同時に、雇用の確保をはじめ安定成長に注力していくものと思われま

ますが、中国経済の状況によっては、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、為替相場の変動は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは主としてアジア地域に資本投下を集中させておりますので、当該地域での政治、経済の混乱、予期しない法規制等があった場合、当社グループの生産、販売活動に重大な支障が発生する可能性があります。当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの当連結会計年度における不動産賃貸事業の売上高のうち80%が、東京都港区所在のKOSENビルの「一棟貸し」による賃貸収入であり、平成27年3月末まで賃貸借契約を締結しているものの、永続的で安定的な賃貸借関係が保証されているものではありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末日における資産・負債の金額および偶発債務の開示ならびに連結会計年度における収益、費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となりますが、当社グループは、過去の実績または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2)経営成績の分析

#### (売上高・売上総利益)

繊維事業においては、自動車関連資材の輸出が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

衣料品事業においては、中国工場における生産コストの上昇の中、アパレル業界の東南アジアへの生産移転が加速したことにより、売上高は減少いたしました。

化学品事業においては、繊維油剤、合成ゴム、スパンデックス原料、シリコーン原料などの売上高は増加いたしました。

石炭・鉱産物事業においては、石炭の取扱はありませんでしたが、非鉄金属、鉱産物の売上高は増加いたしました。

機械金属事業においては、甲板機械の輸出については、売上高は減少いたしました。繊維設備やフォークリフト用エンジンの輸出については、売上高は増加しました。

不動産賃貸事業においては、KOSENビルについては、安定した家賃収入を確保した一方、za Houseビルについては、イベントホールの収入は増加いたしました。一部テナント賃料の改定などがあり、売上高は減少しました。

以上の結果、売上高は前期比60億4千8百万円(12.1%)増加し、557億6千万円となり、売上総利益は前期比2億8千9百万円(8.2%)増加し、38億7百万円となりました。

#### (営業利益)

販売費及び一般管理費は、前期比1億5千万円(5.3%)増加しましたが、売上総利益が前期比2億8千9百万円(8.2%)増加したことにより、営業利益は前期比1億3千8百万円(20.5%)増加し、8億1千5百万円となりました。

#### (経常利益)

営業外収益が、為替差益の減少、受取補償金の減少等により前期比1億2千5百万円(32.8%)減少しましたが、営業利益は前期比1億3千8百万円(20.5%)増加したことにより、経常利益は前期比1千5百万円(1.9%)増加の8億4千3百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

経常利益は前期比1千5百万円(1.9%)増加し、ゴルフ会員権売却益の計上等があり、税金等調整前当期純利益は前期比1千8百万円(2.2%)増加し、8億4千4百万円となりました。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税が前期比6千万円(20.2%)減少しましたが、法人税等調整額が前期比5千8百万円(466.8%)増加したこと、少数株主利益が前期比3千2百万円(473.8%)増加したことにより、当期純利益は前期比1千1百万円(2.3%)減少し、4億9千4百万円となりました。

(3)財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金が前期末比4億8千6百万円(7.7%)、商品及び製品等のたな卸資産が前期末比3億8千9百万円(18.1%)減少したこと等により、前期末比14億9百万円(10.7%)減少し、116億7千1百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、投資有価証券等の増加により、前期末比2億1千3百万円(1.6%)増加し、134億9千3百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が前期末比9億3千5百万円(17.6%)、1年内償還予定の社債が前期末比14億4千万円(62.8%)減少したこと等により、前期末比29億9千万円(24.2%)減少し、93億2千7百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、社債が前期末比1億5千万円(9.0%)、長期借入金が前期末比4億3千2百万円(9.6%)増加したこと等により、前期末比4億9千2百万円(5.5%)増加し、94億8百万円となりました。なお、流動負債および固定負債に計上された有利子負債の合計は、前期末比8億9千4百万円(7.6%)減少し、107億6千6百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、当連結会計年度の配当金の支払いにより2千万円減少したものの、当期純利益が4億9千4百万円計上されたこと等により、前期末比4億7千2百万円(10.5%)増加し、49億6千3百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、円安の影響で為替換算調整勘定が前期末比7億1千9百万円(前期末残高は1千2百万円)増加したこと、投資有価証券の時価の増加によりその他有価証券評価差額金が前期末比6千2百万円(15.2%)増加したこと等により、前期末比7億8千2百万円(143.4%)増加し、13億2千8百万円となりました。

これらの結果、当期末の純資産は前期末比13億2百万円(25.4%)増加し、64億2千9百万円となりました。

(4)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5)経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
KOSENビル (東京都港区)	不動産 賃貸事業	賃貸設備	469,327		2,624,050 (704.01)		931	3,094,308	
za House (東京都渋谷区)	不動産 賃貸事業	賃貸設備	405,329	24	396,385 (275.44)	4,320	2,011	808,071	
BANビル (東京都千代田区)	繊維事業 衣料品事業 化学品事業 石炭・ 鉱産物事業 機械金属事業 不動産 賃貸事業 全社(共通)	本社 事務所	423,647		1,514,215 (1,012.23)	15,859	5,363	1,959,087	108
三重工場 (三重県いなべ市)	繊維事業	工業用繊維 資材生産設備	154,722	47,337	65,426 (5,833.46)		4,067	271,553	33

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品等の合計であります。

##### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
工織㈱	東京都 千代田区	不動産 賃貸事業	賃貸設備	491,456	29	3,178,950 (792.25)		272	3,670,709	

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品等の合計であります。

##### (3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
KOSEN FIBERTEC (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 (シラチャ 市)	繊維事業	自動車部 品用資材 製造設備	102,549	38,108	41,786 (8,796.40)	10,671	11,677	204,793	303
東工紡織品 (無錫)有限 公司	中華人民 共和国 (無錫市)	繊維事業 衣料品 事業	自動車部 品用資材 製造設備 衣料品 生産設備	209,250	134,563			11,245	355,059	249

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品等の合計であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (千円)	既支払 額 (千円)			
TOKOKOSEN GARMENTS (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア王国 スヴァイリエン州	衣料品事業	衣料品 生産設備	291,158	28,692	自己資金	平成25年12月	平成26年7月

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	単元株制度を採用していません。
計	4,000,000	4,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)	摘要
平成5年10月1日	800,000	4,000,000	40,000	200,000	60,000	82,893	東工物産株式会社との 合併 合併比率 1:0.4

## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		7		91			304	402
所有株式数 (株)		498,000		2,426,950			1,075,050	4,000,000
所有株式数 割合(%)		12.45		60.67			26.88	100.00

(注) 単元株制度は採用していません。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
横浜ゴム(株)	東京都港区新橋5-36-11	528	13.20
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋1-10-1	408	10.22
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	164	4.12
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150	3.75
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	100	2.50
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	78	1.95
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	70	1.75
みずほキャピタル(株)	東京都千代田区内幸町1-2-1	65	1.62
バンドー化学(株)	兵庫県神戸市中央区港島南町4-6-6	64	1.60
小林拓人	東京都杉並区	62	1.56
計		1,691	42.28

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		4,000,000	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社の配当については、財務体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の確保を図るとともに、安定した配当を継続していくことを基本に、業績等を勘案して決定する方針を採っております。

当社の剰余金の配当は、年1回、期末配当を実施することを基本的な方針とし、株主総会で決定しております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定した配当を継続していく基本方針のもと、当期の業績等を勘案し、1株当たり5円の配当を実施いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、引き続き財務体質の充実を図ると共に、将来の事業展開に役立てる所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会	20,000	5

## 4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		新井 祐興	昭和17年 1月 5日生	昭和41年 4月 東工物産(株)入社 平成 5年10月 当社化学品部部长 平成 6年 1月 当社上海事務所長兼南京事務所長 平成 7年 6月 当社取締役海外事業本部化学品部長 平成13年 6月 当社取締役海外本部長 平成15年 6月 当社常務取締役海外本部長 平成18年 3月 上海東工物産有限公司董事長 東工物産貿易有限公司董事長 平成19年 6月 当社代表取締役専務中国事業統括 平成20年 4月 当社代表取締役専務 平成21年 4月 当社代表取締役専務管理・営業部門 統括 平成23年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	50
専務取締役	営業担当 兼 アジア貿易 開発室担当 兼 コンプライ アンス 委員長	石井 清次	昭和19年 3月29日生	昭和41年 4月 当社入社 平成 5年10月 当社審査部長 平成13年 6月 当社取締役繊維事業本部繊維資材事業 部長兼繊維資材第一部長兼 市場開発部長 平成15年 1月 上海東工物産有限公司董事總經理 平成16年 1月 当社取締役中国総代表 平成18年 1月 当社常務取締役繊維事業本部長 平成20年 4月 KOSEN FIBERTEC(THAILAND) CO.,LTD. Director Chairman 平成21年 7月 KOSEN CORPORATION Director President(現任) 平成23年 4月 KOSEN(THAILAND)CO.,LTD. Director Chairman 平成23年 6月 当社専務取締役繊維事業本部担当兼 新商品開発部担当兼 インドネシア事業担当 平成24年 2月 PT.TOKOKOSEN INDONESIA Director Chairman 平成25年 4月 当社専務取締役繊維事業本部担当 PT.TOKOKOSEN INDONESIA Director 平成26年 4月 当社専務取締役繊維事業本部担当兼 アジア貿易開発室担当兼 コンプライアンス委員長 PT.TOKOKOSEN INDONESIA Director Chairman(現任) 平成26年 6月 当社専務取締役営業担当兼 アジア貿易開発室担当兼 コンプライアンス委員長(現任)	(注)3	32
常務取締役	商品本部長	松田 旨立	昭和20年 2月 6日生	昭和48年 7月 東工物産(株)入社 平成10年 7月 当社繊維事業本部衣料品事業部長 平成13年 6月 当社取締役事業開発部長兼 繊維事業本部衣料品事業部長 平成15年 1月 当社取締役商品本部長 無錫東聯製衣有限公司董事總經理 平成17年 9月 当社常務取締役商品本部長 平成18年10月 東工紡織品(無錫)有限公司董事長 平成19年 4月 無錫東聯製衣有限公司董事長 平成20年 2月 東工紡織品(無錫)有限公司董事長 總經理 平成21年 6月 当社常務取締役衣料品事業統括 平成22年 4月 当社常務取締役商品本部長 平成22年 7月 東工紡織品(無錫)有限公司董事長 (現任) 平成24年 4月 当社常務取締役商品本部長兼 コンプライアンス担当 平成26年 4月 当社常務取締役商品本部長(現任) TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA) CO.,LTD. Director Chairman(現任)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	海外本部長 兼 ハノイ事務所 担当	大倉 鎮 信	昭和27年 7月18日生	昭和50年 4月 東工物産(株)入社 平成 8年 1月 当社広州事務所長 平成10年 1月 当社北京事務所長兼大連事務所長 平成13年 7月 当社中国総代表兼北京事務所長兼 大連事務所長 平成15年 7月 当社理事中国総代表兼北京事務所長兼 大連事務所長 平成16年 1月 当社理事海外本部化学品第三部長 平成16年 7月 当社理事海外本部原料資材部長 平成19年 6月 当社取締役海外本部長 平成21年 4月 当社取締役海外第一本部長 平成21年 6月 当社常務取締役海外本部長 平成23年 4月 当社常務取締役海外本部長兼 市場調査室担当兼ハノイ事務所担当 平成24年 4月 当社常務取締役海外本部長兼市場調査 室担当兼自動車販売管理部担当 平成25年 4月 当社常務取締役海外本部長兼 アジア貿易開発室担当兼 自動車販売管理部担当 PT.TOKOKOSEN INDONESIA Director Chairman 平成26年 4月 当社常務取締役海外本部長兼 ハノイ事務所担当(現任)	(注)3	28
常務取締役	管理本部長 兼 財務部長 兼 安全保障貿易 管理室長 兼 不動産企画室 担当	馬 瀬 清 孝	昭和26年 7月13日生	昭和50年 4月 (株)富士銀行入社 平成13年 4月 橋本フォーミング工業(株) (同行より業務出向) 平成15年 6月 みずほキャピタルパートナーズ(株)入社 平成16年 4月 (株)ファルテック入社 平成17年 2月 当社入社 財務部長 平成19年 2月 当社理事財務部長兼 安全保障貿易管理室長兼 法務審査部・海外業務推進室担当 平成19年 4月 当社理事管理本部長兼 安全保障貿易管理室長 平成19年 6月 当社取締役管理本部長兼 安全保障貿易管理室長 平成24年 2月 PT.TOKOKOSEN INDONESIA Komisaris(現任) 平成24年 7月 当社取締役管理本部長兼財務部長兼 安全保障貿易管理室長 平成25年 6月 当社常務取締役管理本部長兼 財務部長兼安全保障貿易管理室長 工織株式会社代表取締役社長(現任) 平成26年 4月 当社常務取締役管理本部長兼 財務部長兼安全保障貿易管理室長兼 不動産企画室担当(現任)	(注)3	23
常務取締役	繊維事業 本部長	吉 村 達 也	昭和33年5月27日生	平成元年 9月 当社入社 平成12年 7月 当社繊維事業本部工業資材事業部 工業資材第二部長兼名古屋支店長 平成14年 1月 当社繊維事業本部工業資材事業部 機能資材部長兼名古屋支店長 平成16年 1月 当社繊維事業本部機能資材部長兼 名古屋支店長 平成20年 4月 KOSEN FIBERTEC(THAILAND) CO.,LTD. Director President 平成21年 6月 当社取締役繊維事業本部機能資材部長 兼名古屋支店長 平成22年 4月 当社取締役繊維事業本部副本部長兼 機能資材部長兼名古屋支店長 平成23年 4月 当社取締役繊維事業本部長 平成25年 4月 KOSEN FIBERTEC(THAILAND) CO.,LTD. Director Chairman(現任) 平成26年 4月 KOSEN(THAILAND)CO.,LTD. Director Chairman(現任) 平成26年 6月 当社常務取締役繊維事業本部長 (現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		伊佐見 健一郎	昭和31年4月30日生	昭和55年 4月 東工物産(株)入社 平成13年 7月 当社海外本部物資第二部長 平成14年 1月 当社海外本部化学品事業部 化学品第三部長 平成16年 1月 当社海外本部原料資材部長 平成16年 7月 上海東工物産有限公司董事總經理 平成18年 1月 東工物産貿易有限公司總經理 平成18年 7月 当社理事 平成19年 9月 東工物産貿易有限公司董事總經理 平成21年 6月 当社取締役 平成23年 4月 東工物産貿易有限公司董事長總經理(現任) 上海東工物産有限公司董事長總經理(現任) 廣州東工物産貿易有限公司董事長 總經理 平成24年 4月 廣州東工物産貿易有限公司董事長 (現任) 平成26年 6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	16
取締役	不動産 企画室長 兼 自動車販売 管理担当	芳 賀 栄 晃	昭和25年 2月17日生	昭和54年 2月 東工物産(株)入社 平成 9年 4月 当社海外事業本部自動車部長 平成15年 7月 当社理事海外本部自動車第一部長 平成17年 4月 当社理事海外本部副本部長兼 新規事業開発室長 上海東工物産有限公司副總經理 平成17年 6月 当社取締役海外本部副本部長兼 新規事業開発室長 平成19年 1月 天津広裕達汽車銷售有限公司董事長 平成19年 4月 当社取締役海外本部副本部長 平成19年 6月 当社取締役自動車事業担当 平成21年 1月 天津広裕達汽車銷售有限公司副董事長 平成21年 4月 当社取締役海外第二本部長 平成21年 6月 当社取締役商品本部長 平成22年 4月 当社取締役自動車販売管理部長 平成23年 4月 天津広裕達汽車銷售有限公司董事長 平成25年 4月 当社取締役自動車販売管理部長兼 アジア貿易開発室長 天津広裕達汽車銷售有限公司副董事長 (現任) 平成25年 6月 PT.TOKOKOSEN INDONESIA Director Chairman 平成26年 4月 当社取締役不動産企画室長兼 自動車販売管理担当(現任)	(注)3	16
取締役	海外本部 営業企画室長	石 金 良 介	昭和28年 4月 7日生	昭和53年 4月 東工物産(株)入社 平成13年 7月 当社海外本部化学品事業部 化学品第一部長 平成17年 7月 当社理事海外本部化学品第一部長 平成19年 6月 当社取締役海外本部化学品第一部長 平成21年 1月 当社取締役海外本部営業企画室長 (現任)	(注)3	17
取締役	アジア貿易 開発室長 兼 市場開発 部長	五十嵐 清 孝	昭和26年6月18日生	昭和53年 4月 東工物産(株)入社 平成12年 7月 当社海外第二本部自動車第二部長 平成17年 7月 当社理事海外本部自動車部長 平成20年 4月 当社理事 KOSEN(THAILAND)CO.,LTD. Director President 平成23年 6月 当社取締役(現任) 平成24年 2月 PT.TOKOKOSEN INDONESIA Director President(現任) 平成24年 4月 当社取締役兼八ノイ事務所管轄 平成26年 4月 当社取締役アジア貿易開発室長兼 市場開発部長(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		後藤 亘 康	昭和22年 4月26日生	昭和46年 4月 平成10年 7月 平成12年 7月 平成16年 2月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成21年 7月 平成24年 6月	当社入社 当社繊維事業本部繊維資材事業部 第一部部长 当社繊維事業本部繊維資材事業部 繊維資材第二部部长兼大阪事務所長 工織機取締役 当社総務部長兼秘書室室長 当社管理本部総務部長兼秘書室長 当社理事管理本部総務部長兼秘書室長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	7
監査役		畑 敬	昭和28年 5月23日生	昭和56年10月 昭和59年 4月 平成15年 6月	司法試験合格 弁護士登録風間法律事務所 (現 畑法律事務所)に勤務 (現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		池田 健	昭和 6年 9月 3日生	昭和46年 1月 昭和59年 7月 平成元年 6月 平成 2年 7月 平成22年 6月	税理士資格取得 東京国税局調査第三部調査第28部門 統括国税調査官 金沢国税不服審判所長 (主席国税審判官) 池田税理士事務所開設 当社顧問税理士 当社監査役(現任)	(注)6	
計							250

(注)1 畑敬氏と当社との間には顧問弁護士契約があります。

2 畑敬、池田健の両氏は社外監査役であります。

3 任期は平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。

4 任期は平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

5 任期は平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

6 任期は平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要事項と位置づけ、経営の透明性を高めるとともに、経営環境の変化に敏速かつ柔軟に対応できる経営管理体制の整備と経営に関する監査・監督機能の充実を図ってまいります。

#### 会社の機関の説明

当社は、取締役10名からなる取締役会において経営の基本方針を決定しております。取締役会は「経営上の重要な意思決定と業務執行を監督する機関」とであるとの明確な位置づけの下に運営し、原則として毎月1回、必要に応じ随時開催し、会社法で定められた事項や重要事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受けております。また、経営における敏速な意思決定と実行を図るため「常務会」を設置し、経営上の重要事項については、常務会で討議し取締役会の審議を経て決定する体制としております。また、各部門の営業状況については「経営会議」および「営業会議」で検討しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成され、原則として毎月1回、必要に応じ随時開催し、個別のテーマについて協議するとともに、必要に応じて取締役から事業の報告説明を受けております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役会において経営の透明性・客観性・適法性を監査するとともに必要に応じコンプライアンスの観点から意見を述べております。なお、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、コンプライアンスの観点から法律の専門家である弁護士1名ならびに税務の専門家である税理士1名を社外監査役として選任しております。

なお、人数については、本有価証券報告書提出日現在であります。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、内部統制の本質的な意義である事業目標を確実に達成し経営の効率性を高めていくために、平成18年7月1日付で設置した「内部統制室」（本有価証券報告書提出日現在2名）を中心として、内部統制体制の構築、整備を進めております。

内部統制体制の構築に当っては、平成19年10月30日開催の取締役会の決議にもとづき、当社の創業時からの行動規範である内議先議、法令遵守、信限重視を当社グループの全役職員に浸透させることを最重点課題とし、教育・啓蒙活動を行い、一層の周知、徹底を図っております。さらに、具体的な事項として稟議制度の徹底、正しい売上・仕入・在庫の計上ならびにリベート禁止の徹底、信用限度制度の徹底の三つの事項について教育マニュアルを作成し社員に対する教育を進めるとともに関連する社内諸規定についても整備を進めております。加えて内部統制体制の整備、運用を進めるために内部監査を実施しております。

また、顧問弁護士からは必要に応じてコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた助言をいただいております。

#### 監査役監査の状況

監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役からその職務の執行状況を聴取するほか、重要な決裁書類を閲覧しております。当事業年度においては、監査役会を16回開催しております。

また、本社において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じ子会社から営業の報告を求め、取締役の職務執行を、厳正に監査しております。

なお、監査役は、会計監査人との間で監査計画を協議し、監査の経過と結果の報告や説明を受け、連結計算書類や計算書類等の監査を実施しております。

#### 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬総額は118,703千円で、監査役に対する報酬総額は17,410千円であります。取締役の報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与45,538千円は含んでおりません。また、報酬総額には当事業年度中に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した23,247千円(うち監査役分1,663千円)を含んでおります。

#### 会計監査の状況

会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成等は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	阿部 純也	新日本有限責任監査法人
	佐藤 秀明	

(注) 1 継続監査年数は7年を超える者がいないため記載を省略しております。

2 同監査法人は、業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士13名、その他10名

#### 社外監査役との関係

社外監査役畑敬氏は弁護士であり、当社との間で顧問弁護士契約を締結しております。

社外監査役池田健氏と当社との間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨、定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,500		25,500	50
連結子会社				
計	25,500		25,500	50

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、研修業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模、市場価格等を勘案して、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するために、監査法人や専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 3,161,305	2 3,180,899
受取手形及び売掛金	4 6,300,628	5,814,625
商品及び製品	1,793,592	1,638,688
仕掛品	7,485	2,837
原材料及び貯蔵品	343,654	114,203
繰延税金資産	117,897	86,827
短期貸付金	196,176	96,182
その他	1,184,365	756,343
貸倒引当金	23,939	19,131
流動資産合計	13,081,166	11,671,477
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,752,614	4,852,072
減価償却累計額	2,395,742	2,560,817
建物及び構築物（純額）	2 2,356,872	2 2,291,255
機械装置及び運搬具	1,003,804	1,108,144
減価償却累計額	763,528	864,511
機械装置及び運搬具（純額）	240,276	243,632
土地	2, 3 7,949,003	2, 3 7,953,965
リース資産	86,782	94,937
減価償却累計額	40,410	61,257
リース資産（純額）	46,371	33,680
その他	259,115	305,390
減価償却累計額	221,504	233,656
その他（純額）	37,611	71,733
有形固定資産合計	10,630,135	10,594,267
<b>無形固定資産</b>		
土地使用権	29,751	36,291
ソフトウェア	9,313	14,133
その他	6,163	6,161
無形固定資産合計	45,228	56,586
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 1,892,728	1, 2 2,028,473
長期貸付金	2,804	1,662
その他	1 744,728	1 853,146
減価償却累計額	12,517	12,621
その他（純額）	732,210	840,525
貸倒引当金	23,507	28,103
投資その他の資産合計	2,604,236	2,842,559
固定資産合計	13,279,600	13,493,413
資産合計	26,360,766	25,164,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4 5,314,144	4,378,791
短期借入金	2 3,166,672	2 3,143,806
1年内償還予定の社債	2 2,290,000	2 850,000
リース債務	20,602	14,507
未払法人税等	154,365	83,422
繰延税金負債	923	-
賞与引当金	178,947	187,007
その他	1,192,227	669,793
<b>流動負債合計</b>	<b>12,317,883</b>	<b>9,327,329</b>
<b>固定負債</b>		
社債	2 1,660,000	2 1,810,000
長期借入金	2 4,497,250	2 4,929,600
リース債務	26,878	18,594
繰延税金負債	396,795	475,285
再評価に係る繰延税金負債	3 488,298	3 488,298
退職給付引当金	259,377	-
役員退職慰労引当金	222,723	165,970
退職給付に係る負債		191,460
負ののれん	661,022	620,960
長期預り敷金保証金	703,455	708,073
<b>固定負債合計</b>	<b>8,915,800</b>	<b>9,408,243</b>
<b>負債合計</b>	<b>21,233,684</b>	<b>18,735,572</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	82,893	82,893
利益剰余金	4,208,536	4,680,821
<b>株主資本合計</b>	<b>4,491,430</b>	<b>4,963,715</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	409,943	472,341
繰延ヘッジ損益	18,440	2,169
土地再評価差額金	3 141,918	3 141,918
為替換算調整勘定	12,208	731,867
退職給付に係る調整累計額		15,746
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>545,629</b>	<b>1,328,211</b>
少数株主持分	90,022	137,391
<b>純資産合計</b>	<b>5,127,082</b>	<b>6,429,317</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>26,360,766</b>	<b>25,164,890</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	49,711,729	55,760,194
売上原価	1 46,193,720	1 51,952,747
売上総利益	3,518,009	3,807,447
販売費及び一般管理費	2 2,841,057	2 2,991,615
営業利益	676,952	815,832
営業外収益		
受取利息	18,087	17,256
受取配当金	75,004	52,050
負ののれん償却額	40,061	40,061
持分法による投資利益	11,734	12,980
為替差益	135,678	93,353
受取補償金	75,000	
その他	26,025	40,676
営業外収益合計	381,592	256,378
営業外費用		
支払利息	152,913	138,600
社債発行費	2,188	10,829
支払保証料	41,062	39,499
その他	34,816	39,822
営業外費用合計	230,981	228,752
経常利益	827,563	843,458
特別利益		
固定資産売却益	3 6,735	3 1,372
投資有価証券売却益	35,745	
ゴルフ会員権売却益		4,299
特別利益合計	42,480	5,671
特別損失		
固定資産売却損	4 320	
固定資産除却損	5 583	5 3,329
投資有価証券評価損	20,897	
ゴルフ会員権評価損	3,200	840
減損損失	6 18,584	
特別損失合計	43,586	4,169
税金等調整前当期純利益	826,457	844,959
法人税、住民税及び事業税	300,980	240,136
法人税等調整額	12,553	71,154
法人税等合計	313,533	311,291
少数株主損益調整前当期純利益	512,923	533,668
少数株主利益	6,846	39,287
当期純利益	506,077	494,381

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	512,923	533,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249,143	62,398
繰延ヘッジ損益	21,756	16,270
為替換算調整勘定	319,855	636,931
持分法適用会社に対する持分相当額	52,800	92,778
その他の包括利益合計	1, 2 600,042	1, 2 808,379
包括利益	1,112,966	1,342,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,099,113	1,292,709
少数株主に係る包括利益	13,853	49,338

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	200,000	82,893	3,720,098	4,002,991	160,799	3,316
当期変動額						
剰余金の配当			20,000	20,000		
従業員奨励福利基金			1,245	1,245		
当期純利益			506,077	506,077		
土地再評価差額金の 取崩			3,606	3,606		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					249,143	21,756
当期変動額合計			488,438	488,438	249,143	21,756
当期末残高	200,000	82,893	4,208,536	4,491,430	409,943	18,440

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	145,524	353,440		43,799	77,662	4,036,854
当期変動額						
剰余金の配当						20,000
従業員奨励福利基金						1,245
当期純利益						506,077
土地再評価差額金の 取崩						3,606
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,606	365,649		589,429	12,359	601,788
当期変動額合計	3,606	365,649		589,429	12,359	1,090,227
当期末残高	141,918	12,208		545,629	90,022	5,127,082

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	200,000	82,893	4,208,536	4,491,430	409,943	18,440
当期変動額						
剰余金の配当			20,000	20,000		
従業員奨励福利基金			2,096	2,096		
当期純利益			494,381	494,381		
土地再評価差額金の 取崩						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					62,398	16,270
当期変動額合計			472,284	472,284	62,398	16,270
当期末残高	200,000	82,893	4,680,821	4,963,715	472,341	2,169

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	141,918	12,208		545,629	90,022	5,127,082
当期変動額						
剰余金の配当						20,000
従業員奨励福利基金						2,096
当期純利益						494,381
土地再評価差額金の 取崩						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		719,658	15,746	782,581	47,369	829,951
当期変動額合計		719,658	15,746	782,581	47,369	1,302,235
当期末残高	141,918	731,867	15,746	1,328,211	137,391	6,429,317

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	826,457	844,959
減価償却費	250,462	250,492
減損損失	18,584	
負ののれん償却額	40,061	40,061
賞与引当金の増減額(は減少)	25,766	824
貸倒引当金の増減額(は減少)	784	212
退職給付引当金の増減額(は減少)	51,714	259,592
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		167,009
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,204	56,753
受取利息及び受取配当金	93,092	69,306
支払利息	152,913	138,600
持分法による投資損益(は益)	11,734	12,980
固定資産除却損	583	3,329
固定資産売却損益(は益)	6,415	1,372
投資有価証券売却損益(は益)	35,745	
投資有価証券評価損益(は益)	20,897	
受取補償金	75,000	
売上債権の増減額(は増加)	645,559	829,553
たな卸資産の増減額(は増加)	387,758	549,712
未収消費税等の増減額(は増加)	1,550	71,784
仕入債務の増減額(は減少)	518,564	1,206,702
その他の流動資産の増減額(は増加)	19,144	517,960
その他の流動負債の増減額(は減少)	161,179	519,047
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,423	1,175
その他	10,601	15,738
小計	607,442	1,047,716
利息及び配当金の受取額	77,897	134,548
補償金の受取額	75,000	
利息の支払額	151,194	153,687
法人税等の支払額	347,971	314,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,174	714,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	83,460	243,040
定期預金の預入による支出	173,875	407,960
有形固定資産の取得による支出	64,454	103,668
有形固定資産の売却による収入	53,710	2,275
投資有価証券の取得による支出	5,399	52,031
投資有価証券の売却による収入	40,495	
貸付けによる支出	194,740	95,040
貸付金の回収による収入	196,123	244,476
その他	4,916	5,270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>69,595</b>	<b>174,179</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	125,077	239,092
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20,242	22,210
長期借入れによる収入	1,920,000	2,950,000
長期借入金の返済による支出	1,469,030	2,301,424
社債の発行による収入	147,811	989,170
社債の償還による支出	382,000	2,290,000
配当金の支払額	19,952	20,041
少数株主への配当金の支払額	761	1,462
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>300,903</b>	<b>935,060</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	121,015	206,755
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>613,497</b>	<b>188,451</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,354,933	2,968,430
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 2,968,430	<sup>1</sup> 2,779,979

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

10 社

連結子会社の名称

東工物産貿易有限公司

上海東工物産有限公司

KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.

KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.

東工紡織品(無錫)有限公司

KOSEN CORPORATION

工織株式会社

広州東工物産貿易有限公司

PT.TOKOKOSEN INDONESIA

TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.

TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.は、当連結会計年度において連結子会社である東工紡織品(無錫)有限公司により新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

3社

持分法適用関連会社の名称

南通江東製衣有限公司

天津広裕達汽車銷售有限公司

NISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

德州石川島神工分離機加工維修有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の決算日は全て12月31日であります。持分法適用にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち工織株式会社の決算日は3月31日であります。その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法

###### たな卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

###### デリバティブ

時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ...5～44年

機械装置及び運搬具...7～12年

###### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### 投資不動産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ...2～9年

###### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

###### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。会計基準変更時差異については15年で按分した額を費用処理しております。

また、当社工場の従業員および一部の連結子会社については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため当連結会計年度末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)

ヘッジ方針

管理規定における「外国為替予約取扱要領」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当  
ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性  
の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が、191,460千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が15,746千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は3.93円減少しております。

## (連結貸借対照表関係)

- 1 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	157,959千円	144,852千円
その他(出資金)	267,724	354,150

- 2 2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

## 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	19,205千円	19,000千円
建物及び構築物	1,897,635	1,791,388
土地	7,745,451	7,745,451
投資有価証券	1,049,498	1,126,195
計	10,711,790	10,682,035

## 担保付債務(取引保証を除く)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,580,172千円	2,534,752千円
長期借入金	3,430,670	4,082,074
社債(1年内償還予定の社債を含む)	3,950,000	2,660,000
計	9,960,842	9,276,826

- 3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、次のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
天津広裕達汽車销售有限公司	75,800千円	千円

- 4 3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

## 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて算定しております。

## 再評価を行った日

平成12年3月31日

- 5 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	58,519千円	千円
支払手形	34,236	

## (連結損益計算書関係)

## 1 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	15,155千円	5,105千円

## 2 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与賞与	1,304,161千円	1,377,081千円
賞与引当金繰入額	164,647	171,807
役員退職慰労引当金繰入額	16,904	23,247
退職給付費用	107,996	69,395
貸倒引当金繰入額	3,706	479

## 3 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,667千円	千円
機械装置及び運搬具	849	1,172
土地	3,218	
その他(有形固定資産)		199
計	6,735	1,372

## 4 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	320千円	千円
計	320	

## 5 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	千円	2,750千円
機械装置及び運搬具	40	437
リース資産	59	
その他(有形固定資産)	484	142
計	583	3,329

6 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産等	土地	神奈川県
	機械装置及び運搬具	タイ王国

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産等については個別単位でグループピングを行っております。

「土地」および「機械装置及び運搬具」については、遊休状態にあり今後の使用用途が立っていない為、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額(千円)
土地	5,600
機械装置及び運搬具	12,984
合計	18,584

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、「土地」については固定資産税評価額をもとに評価しており、「機械装置及び運搬具」については備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	376,615千円	96,821千円
組替調整額	11,039	
計	387,655	96,821
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	35,091	26,373
組替調整額		
計	35,091	26,373
為替換算調整勘定		
当期発生額	319,855	636,931
組替調整額		
計	319,855	636,931
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	52,800	92,778
組替調整額		
計	52,800	92,778
税効果調整前合計	725,219	852,904
税効果額	125,176	44,525
その他の包括利益合計	600,042	808,379

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	387,655千円	96,821千円
税効果額	138,511	34,423
税効果調整後	249,143	62,398
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	35,091	26,373
税効果額	13,334	10,102
税効果調整後	21,756	16,270
為替換算調整勘定		
税効果調整前	319,855	636,931
税効果額		
税効果調整後	319,855	636,931
持分法適用会社に対する 持分相当額		
税効果調整前	52,800	92,778
税効果額		
税効果調整後	52,800	92,778
その他の包括利益合計		
税効果調整前	725,219	852,904
税効果額	125,176	44,525
税効果調整後	600,042	808,379

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,000	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,000	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,000	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,000	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	3,161,305 千円 192,875	3,180,899 千円 400,920
現金及び現金同等物	2,968,430	2,779,979

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として本社における基幹システム等(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行借入や社債発行による方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしているもの、外貨建営業債務に対応させてヘッジしているものがあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。その一部は、外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしているもの、外貨建営業債権または外貨預金に対応させてヘッジしているものがあります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は、長期運転資金ならびに設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引相手先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理および残高管理を行い信用状況を把握する体制としております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減する為に格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（市場価格の変動に係るリスク）の管理

外貨建の営業債権債務については、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引については、管理規程（「外国為替予約取扱要領」）に基づき、経理部が取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各営業部からの報告に基づき経理部が資金繰り計画を作成する方法等により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足的説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,161,305	3,161,305	
(2) 受取手形及び売掛金	6,300,628	6,300,628	
(3) 短期貸付金	196,176	196,176	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,665,308	1,665,308	
資産計	11,323,419	11,323,419	
(5) 支払手形及び買掛金	5,314,144	5,314,144	
(6) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を除く)	929,092	929,092	
(7) 1年内償還予定の社債	2,290,000	2,290,000	
(8) 社債	1,660,000	1,660,000	
(9) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,734,830	6,774,253	39,423
負債計	16,928,067	16,967,491	39,423
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(997)	(997)	
ヘッジ会計が適用されているもの(*2)	(29,742)	(29,742)	

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(\*2)為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,180,899	3,180,899	
(2) 受取手形及び売掛金	5,814,625	5,814,625	
(3) 短期貸付金	96,182	96,182	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,814,161	1,814,161	
資産計	10,905,869	10,905,869	
(5) 支払手形及び買掛金	4,378,791	4,378,791	
(6) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を除く)	1,490,000	1,490,000	
(7) 1年内償還予定の社債	850,000	850,000	
(8) 社債	1,810,000	1,810,000	
(9) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,583,406	6,611,764	28,358
負債計	15,112,197	15,140,556	28,358
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(9,874)	(9,874)	
ヘッジ会計が適用されているもの(*2)	(3,368)	(3,368)	

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(\*2)為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金ならびに(3) 短期貸付金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。  
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (5) 支払手形及び買掛金ならびに(6) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 1年内償還予定の社債及び(8) 社債  
当社グループの発行する社債は変動金利によるものであり、短期間に市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。
- (9) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものであり、短期的に市場金利を反映しているものは、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価と帳簿価額は近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	227,419	214,312
長期預り敷金保証金	703,455	708,073

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストが見込まれるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

長期預り敷金保証金は、主として賃料の支払い等賃貸借契約上の債務を担保する目的で借主より預け入れられた金銭であり、貸主は契約の終了(解除)により返済義務を負うものであります。当該債務は、賃貸借契約に基づくものであり、賃貸借期間は事前に契約終了の意思表示をする場合を除き自動継続し、また複数の借主が存在しており、合理的に返還予定時期を見積ることが極めて困難なため、時価を把握しておりません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
預金	3,154,382
受取手形及び売掛金	6,300,628
短期貸付金	196,176
合計	9,651,187

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
預金	3,172,356
受取手形及び売掛金	5,814,625
短期貸付金	96,182
合計	9,083,164

(注)4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	929,092					
社債	2,290,000	650,000	950,000	30,000	30,000	
長期借入金	2,237,580	1,352,274	1,022,274	976,404	337,134	809,164
合 計	5,456,672	2,002,274	1,972,274	1,006,404	367,134	809,164

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,490,000					
社債	850,000	1,150,000	230,000	230,000	200,000	
長期借入金	1,653,806	1,313,806	2,247,936	538,694	166,734	662,430
合 計	3,993,806	2,463,806	2,477,936	768,694	366,734	662,430

(有価証券関係)

1. その他の有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,057,889	319,252	738,637
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,057,889	319,252	738,637
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	607,418	733,488	126,069
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	607,418	733,488	126,069
合計		1,665,308	1,052,740	612,568

当連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,227,167	405,019	822,148
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,227,167	405,019	822,148
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	586,994	699,752	112,758
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	586,994	699,752	112,758
合計		1,814,161	1,104,772	709,389

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	40,495	35,745	

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

### 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損20,897千円を計上しております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末前1ヶ月間の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、回復可能性等が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

減損処理にあたっては、連結会計年度末前1ヶ月間の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、回復可能性等が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	153,077		838	838
	米ドル				
	買建	9,467		69	69
	米ドル				
	円	2,272	90	90	

(注)1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	248,792		6,189	6,189
	米ドル				
	円	4,720		14	14
	買建	26,932		261	261
	米ドル				
	円	100,499	3,933	3,933	

(注)1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		171,604		3,427
	タイパーツ		275,200		30,109
	買建	買掛金			
	米ドル		281,250		3,650
	人民元		133,708		166
	ユーロ		971		21

(注)1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 予定取引をヘッジ対象としている場合以外のもので、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		34,394		80
	タイパーツ		159,561		3,285
	人民元		1,074		15
	買建	買掛金			
	米ドル		278,474		671
	タイパーツ		3,527		10
	人民元		36,597		700

(注)1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 予定取引をヘッジ対象としている場合以外のもので、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、全従業員を対象とする確定給付企業年金制度を設けているほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。

また、当社工場の従業員および一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額(千円)	46,839,233
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	60,852,563
差引額(千円)	14,013,329

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 3.16%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,941,603千円及び繰越不足金4,071,726千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却、償却残余期間(平成24年3月31日現在)は15年11か月であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金24,187千円を費用処理しております。また、年金財政計算上の繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務(千円)	814,200
(2)年金資産(千円)	505,920
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	308,279
(4)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	48,901
(5)退職給付引当金(3)+(4)(千円)	259,377

(注)1 退職給付債務の算定にあたり、年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用(千円)	94,749
(2)会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	24,450
(3)退職給付費用(1)+(2)(千円)	119,200

(注)1 簡便法による退職給付費用を「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、全従業員を対象とする確定給付企業年金制度を設けているほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。

また、当社工場の従業員および一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	259,377千円
退職給付費用	25,522
退職給付の支払額	4,733
制度への拠出額	113,158
その他	24,451
退職給付に係る負債の期末残高	191,460

#### (2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	801,426千円
年金資産	658,334
	143,091
非積立型制度の退職給付債務	48,368
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	191,460
退職給付に係る負債	191,460
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	191,460

#### (3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 25,522千円

### 3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、50,890千円であります。

#### (1)複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	47,468,764千円
年金財政計算上の給付債務の額	62,222,748
差引額	14,753,983

(2)複数事業主制度の掛金に占める当社の割合(平成25年3月31日現在) 3.28%

#### (3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,213,668千円及び繰越不足金5,540,315千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却、償却残余期間(平成25年3月31日現在)は14年11か月であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金23,694千円を費用処理しております。また、年金財政計算上の繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	11,633千円	13,707千円
投資有価証券評価損	28,718	28,718
ゴルフ会員権評価損	27,395	27,695
退職給付引当金	91,770	
退職給付に係る負債		58,684
賞与引当金	61,997	61,597
役員退職慰労引当金	79,289	59,085
未払社会保険料	7,983	7,532
減損損失	17,902	14,916
その他	56,567	38,589
繰延税金資産小計	383,259	310,528
評価性引当額	165,663	149,783
繰延税金資産合計	217,595	160,744
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	202,625	237,048
新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額	205,807	204,813
在外子会社の留保利益	78,690	97,770
その他	10,293	9,570
繰延税金負債合計	497,416	549,202
繰延税金資産(は繰延税金負債)の純額	279,821	388,458

前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(は繰延税金負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	117,897千円	86,827千円
流動負債 繰延税金負債	923	
固定負債 繰延税金負債	396,795	475,285

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除後)は4,819千円減少し、法人税等調整額は4,739千円増加し、繰延ヘッジ損益は80千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社および連結子会社1社は、東京都内において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、586,110千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	7,910,808	7,814,896
	期中増減額	95,911	90,024
	期末残高	7,814,896	7,724,872
期末時価		9,487,909	9,418,739

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末時価は、主として「不動産鑑定価格」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行なったもの)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に繊維事業本部、商品本部、海外本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎として、繊維事業、衣料品事業、化学品事業、石炭・鉱産物事業、機械金属事業、不動産賃貸事業の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける事業区分の事業内容は以下のとおりであります。

繊維事業：自動車関連資材、一般産業用資材事業、寝装品関連事業

衣料品事業：アパレル事業

化学品事業：合成ゴム、シリコン、プラスチックなどの化学製品及び化学品原材料事業

石炭・鉱産物事業：発電用石炭、非鉄金属、その他鉱産物事業

機械金属事業：計装機械、甲板機械などの機械、溶接材料、自動車関係ユニット事業

不動産賃貸事業：保有ビルの賃貸事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	繊維事業	衣料品事業	化学品事業
売上高			
外部顧客への売上高	14,180,954	1,535,086	25,483,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	14,180,954	1,535,086	25,483,059
セグメント利益又は損失( )	398,997	161,504	261,571
その他の項目			
減価償却費	82,355	37,791	8,508
	報告セグメント		
	石炭・鉱産物事業	機械金属事業	不動産賃貸事業
売上高			
外部顧客への売上高	1,313,874	6,359,591	839,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	1,313,874	6,359,591	839,161
セグメント利益又は損失( )	35,835	60,532	532,854
その他の項目			
減価償却費	547	3,158	97,398
	報告セグメント	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	計		
売上高			
外部顧客への売上高	49,711,729		49,711,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	49,711,729		49,711,729
セグメント利益又は損失( )	1,379,624	702,672	676,952
その他の項目			
減価償却費	229,758	20,703	250,462

(注)1 調整額は以下のとおりであります。  
セグメント利益又は損失の調整額 702,672千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	繊維事業	衣料品事業	化学品事業
売上高			
外部顧客への売上高	16,494,137	1,477,910	28,774,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	16,494,137	1,477,910	28,774,093
セグメント利益又は損失( )	449,584	99,254	274,033
その他の項目			
減価償却費	81,537	39,865	7,762
	報告セグメント		
	石炭・鉱産物事業	機械金属事業	不動産賃貸事業
売上高			
外部顧客への売上高	1,392,298	6,785,460	836,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	1,392,298	6,785,460	836,294
セグメント利益又は損失( )	56,343	146,470	553,130
その他の項目			
減価償却費	945	3,055	96,547
	報告セグメント	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	計		
売上高			
外部顧客への売上高	55,760,194		55,760,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	55,760,194		55,760,194
セグメント利益又は損失( )	1,466,130	650,298	815,832
その他の項目			
減価償却費	229,713	20,778	250,492

(注)1 調整額は以下のとおりであります。  
セグメント利益又は損失の調整額 650,298千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	その他の地域	合計
13,604,450	29,625,647	6,481,631	49,711,729

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
烟台泰和新材料股份有限公司	6,014,698	化学品事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	その他の地域	合計
14,238,167	32,818,487	8,703,540	55,760,194

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
烟台泰和新材料股份有限公司	5,758,163	化学品事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	繊維事業	衣料品事業	化学品事業	石炭・鉱産物事業
減損損失				

	機械金属事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
減損損失			18,584	18,584

(注) 調整額は、提出会社等で所管する遊休資産等に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

負ののれんの発生益について、該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	繊維事業	衣料品事業	化学品事業	石炭・鉱産物事業
当期償却額				
当期末残高				

	機械金属事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額		40,061		40,061
当期末残高		661,022		661,022

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

負ののれんの発生益について、該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	繊維事業	衣料品事業	化学品事業	石炭・鉱産物事業
当期償却額				
当期末残高				

	機械金属事業	不動産賃貸事業	調整額	合計
当期償却額		40,061		40,061
当期末残高		620,960		620,960

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,259.26円	1,572.98円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,127,082	6,429,317
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
少数株主持分	90,022	137,391
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,037,060	6,291,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,000,000	4,000,000

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	126.51円	123.59円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	506,077	494,381
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	506,077	494,381
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,000,000

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東工コーセン(株)	第11回無担保社債	平成21年 1月21日	80,000		0.32	無担保	平成25年 12月30日
"	第12回無担保社債	平成21年 1月30日	80,000		0.42	無担保	平成26年 1月30日
"	第13回無担保社債	平成22年 8月31日	500,000	500,000 ( )	0.30	無担保	平成27年 8月31日
"	第14回無担保社債	平成22年 11月11日	200,000		0.42	無担保	平成25年 11月11日
"	第15回無担保社債	平成22年 9月30日	300,000	300,000 ( )	0.30	無担保	平成27年 9月30日
"	第16回無担保社債	平成23年 2月10日	120,000	80,000 (40,000)	0.31	無担保	平成28年 2月10日
"	第17回無担保社債	平成23年 2月10日	120,000	80,000 (40,000)	0.31	無担保	平成28年 2月10日
"	第18回無担保社債	平成23年 3月31日	120,000	80,000 (40,000)	0.40	無担保	平成28年 3月31日
"	第19回無担保社債	平成23年 6月30日	500,000	500,000 (500,000)	0.41	無担保	平成26年 6月30日
"	第20回無担保社債	平成25年 1月10日	150,000	120,000 (30,000)	0.31	無担保	平成30年 1月10日
"	第21回無担保社債	平成26年 2月10日		500,000 (100,000)	0.32	無担保	平成31年 2月8日
"	第22回無担保社債	平成26年 2月14日		500,000 (100,000)	0.31	無担保	平成31年 2月14日
工織(株)	第4回無担保社債	平成21年 3月31日	840,000		0.35	無担保	平成26年 3月25日
"	第5回無担保社債	平成23年 3月31日	940,000		0.45	無担保	平成26年 3月31日
合計			3,950,000	2,660,000 (850,000)			

(注)1 当期末残高の( )内は1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
850,000	1,150,000	230,000	230,000	200,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	929,092	1,490,000	1.72	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,237,580	1,653,806	1.69	
1年以内に返済予定のリース債務	20,602	14,507		
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	4,497,250	4,929,600	1.80	平成31年11月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	26,878	18,594		平成31年 4月
その他有利子負債				
合計	7,711,403	8,106,508		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,313,806	2,247,936	538,694	166,734
リース債務	7,226	6,323	2,887	2,081

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,801,535	2 906,267
受取手形	3 2,076,852	1,331,613
売掛金	1 3,073,711	1 2,880,674
商品及び製品	1,252,522	1,248,068
前渡金	612,987	222,899
前払費用	36,486	40,637
繰延税金資産	98,502	72,699
未収収益	385	51
短期貸付金	1 63,836	1 97,942
未収入金	1 161,521	1 111,718
未収消費税等	203,249	274,016
その他	1 13,914	1 13,371
貸倒引当金	26,375	21,670
流動資産合計	9,369,129	7,178,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,574,734	2 1,486,724
機械装置	73,233	59,581
車両	1,036	5,692
器具備品	10,647	9,101
土地	2 4,733,228	2 4,733,228
リース資産	30,298	20,179
建設仮勘定		3,795
有形固定資産合計	6,423,179	6,318,303
無形固定資産		
ソフトウェア	6,006	8,000
電話加入権	6,137	6,137
無形固定資産合計	12,143	14,138
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,734,768	2 1,883,621
関係会社株式	746,666	748,549
出資金	166,646	174,346
関係会社出資金	1,877,970	1,877,970
長期貸付金	2,804	1,662
破産更生債権等	18,653	21,596
投資不動産	21,823	21,720
長期未収入金	3,700	3,268
長期前払費用	3,964	1,347
保証金	1 180,262	1 184,199
生命保険掛金	24,334	18,732
その他	130,591	131,354
貸倒引当金	23,507	28,103
投資その他の資産合計	4,888,680	5,040,265
固定資産合計	11,324,003	11,372,707
資産合計	20,693,133	18,550,998

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3 1,721,252	690,351
買掛金	1 2,561,615	1 2,453,304
短期借入金	2 2,636,312	2 2,253,806
1年内償還予定の社債	2 510,000	2 850,000
リース債務	15,160	8,723
未払金	1 137,402	1 102,622
未払費用	34,678	30,356
未払法人税等	109,200	32,200
前受金	835,142	287,706
預り金	23,183	1 12,853
賞与引当金	148,300	148,200
その他	34,173	7,886
流動負債合計	8,766,422	6,878,012
固定負債		
社債	2 1,660,000	2 1,810,000
長期借入金	2 4,497,250	2 3,769,600
リース債務	16,652	12,540
繰延税金負債	106,125	172,548
土地再評価に係る繰延税金負債	488,298	488,298
退職給付引当金	257,782	164,845
役員退職慰労引当金	222,723	165,970
長期預り敷金保証金	703,455	708,073
固定負債合計	7,952,287	7,291,876
負債合計	16,718,709	14,169,888
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	82,893	82,893
資本剰余金合計	82,893	82,893
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
退職給与積立金	181,124	181,124
為替変動積立金	100,000	100,000
別途積立金	737,100	737,100
繰越利益剰余金	2,089,884	2,417,901
利益剰余金合計	3,158,108	3,486,125
株主資本合計	3,441,002	3,769,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409,943	472,341
繰延ヘッジ損益	18,440	2,169
土地再評価差額金	141,918	141,918
評価・換算差額等合計	533,421	612,090
純資産合計	3,974,423	4,381,110
負債純資産合計	20,693,133	18,550,998

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 39,951,137	1 43,014,772
売上原価	1 37,730,860	1 40,708,279
売上総利益	2,220,276	2,306,493
販売費及び一般管理費	2 1,885,828	2 1,839,858
営業利益	334,448	466,634
営業外収益		
受取利息	1 1,873	1 2,362
受取配当金	1 151,137	1 125,711
為替差益	147,932	87,132
受取補償金	75,000	
その他	19,979	1 41,925
営業外収益合計	395,923	257,132
営業外費用		
支払利息	118,138	109,724
社債利息	10,717	7,910
社債発行費	2,188	10,829
支払保証料	20,577	19,491
その他	32,135	29,868
営業外費用合計	183,758	177,825
経常利益	546,613	545,941
特別利益		
固定資産売却益	60	487
ゴルフ会員権売却益		4,299
投資有価証券売却益	35,745	
特別利益合計	35,805	4,787
特別損失		
固定資産除却損	40	3,187
投資有価証券評価損	20,897	
関係会社株式評価損		24,000
ゴルフ会員権評価損	3,200	840
減損損失	5,600	
特別損失合計	29,737	28,027
税引前当期純利益	552,681	522,701
法人税、住民税及び事業税	190,212	126,984
法人税等調整額	11,506	47,700
法人税等合計	201,718	174,684
当期純利益	350,962	348,017

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	200,000	82,893	82,893	50,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	200,000	82,893	82,893	50,000

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	退職給与積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	181,124	100,000	737,100	1,755,314	2,823,539	3,106,432
当期変動額						
剰余金の配当				20,000	20,000	20,000
当期純利益				350,962	350,962	350,962
土地再評価差額金の取崩				3,606	3,606	3,606
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				334,569	334,569	334,569
当期末残高	181,124	100,000	737,100	2,089,884	3,158,108	3,441,002

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	160,799	3,316	145,524	309,641	3,416,073
当期変動額					
剰余金の配当					20,000
当期純利益					350,962
土地再評価差額金の取崩					3,606
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	249,143	21,756	3,606	223,780	223,780
当期変動額合計	249,143	21,756	3,606	223,780	558,349
当期末残高	409,943	18,440	141,918	533,421	3,974,423

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	
当期首残高	200,000	82,893	82,893	50,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	200,000	82,893	82,893	50,000

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	退職給与積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	181,124	100,000	737,100	2,089,884	3,158,108	3,441,002
当期変動額						
剰余金の配当				20,000	20,000	20,000
当期純利益				348,017	348,017	348,017
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				328,017	328,017	328,017
当期末残高	181,124	100,000	737,100	2,417,901	3,486,125	3,769,019

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	409,943	18,440	141,918	533,421	3,974,423
当期変動額					
剰余金の配当					20,000
当期純利益					348,017
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,398	16,270		78,669	78,669
当期変動額合計	62,398	16,270		78,669	406,686
当期末残高	472,341	2,169	141,918	612,090	4,381,110

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 投資不動産(リース資産を除く)

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。会計基準変更時差異については、15年で按分した額を費用処理しております。

また、当社工場の従業員については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため当事業年度末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

#### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 繰延資産の処理方法

###### 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

##### (2) ヘッジ会計の方法

###### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

###### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)

###### ヘッジ方針

当社の社内規定(「外国為替予約取扱要領」)に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

###### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

##### (3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

##### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

##### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	602,842千円	623,270千円
長期金銭債権	147,110	146,672
短期金銭債務	100,622	84,301

## 2. 2 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

## 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	19,000千円	19,000千円
建物	1,369,884	1,299,931
土地	4,566,501	4,566,501
投資有価証券	1,049,498	1,126,195
計	7,004,884	7,011,628

## 担保に係る債務(取引保証を除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,049,812千円	1,644,752千円
長期借入金	3,430,670	2,922,074
社債 (1年内償還予定の社債を含む)	2,170,000	2,660,000
保証債務	2,310,360	2,050,000
計	9,960,842	9,276,826

## 3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務等に対し、次のとおり連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
工織株式会社	2,310,360千円	2,050,000千円
KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.	159,412	128,441
KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.	784,292	466,529
天津広裕達汽車销售有限公司	75,800	
東工物産貿易有限公司		16,310
計	3,329,864	2,661,281

## 4. 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	58,519千円	千円
支払手形	34,236	

(損益計算書関係)

1. 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引		
売上高	1,756,669千円	1,629,138千円
仕入高	827,212	877,793
営業取引以外の取引		
営業外収益	77,586	87,420

2. 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与賞与	851,963千円	844,035千円
賞与引当金繰入額	134,000	133,000
役員退職慰労引当金繰入額	16,904	23,247
退職給付費用	107,386	68,856
減価償却費	34,368	34,039
貸倒引当金繰入額	3,500	582
おおよその割合		
販売費	4.7%	5.0%
一般管理費	95.3%	95.0%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	592,952	594,835
関連会社株式	153,714	153,714
計	746,666	748,549

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	12,558千円	14,611千円
投資有価証券評価損	28,718	28,718
ゴルフ会員権評価損	27,395	27,695
退職給付引当金	91,770	58,684
賞与引当金	56,354	52,759
役員退職慰労引当金	79,289	59,085
未払社会保険料	7,983	7,532
減損損失	14,916	14,916
その他	38,954	14,852
繰延税金資産小計	357,942	278,856
評価性引当額	160,020	140,945
繰延税金資産合計	197,922	137,911
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	202,625	237,048
その他	2,919	712
繰延税金負債計	205,545	237,760
繰延税金資産(は繰延税金負債)の純額	7,622	99,848

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.2%
受取配当等永久に益金に算入されない項目		6.1%
住民税均等割等		0.3%
評価性引当額		3.8%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		0.9%
その他		0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.4%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除後)は4,880千円減少し、法人税等調整額は4,800千円増加し、繰延ヘッジ損益は80千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券 その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	946,260	539,368
(株)ブリヂストン	55,000	199,870
三ツ星ベルト(株)	301,340	166,942
日東電工(株)	25,226	121,564
横浜ゴム(株)	123,556	120,961
バンド 化学(株)	231,117	91,291
豊田合成(株)	31,579	63,126
(株)シ・シ・アイ	1,000	50,000
(株)商工組合中央金庫	290,000	48,720
(株)三井住友フィナンシャルグル プ	10,740	47,363
J S R(株)	24,255	44,216
(株)みずほフィナンシャルグル プ	214,230	43,702
コクヨ(株)	46,422	32,727
アキレス(株)	207,456	29,043
(株)ダイセル	32,155	27,782
住友ゴム工業(株)	16,800	22,428
櫻護謨(株)	60,240	21,987
(株)フコク	18,756	18,456
フランスベッドホールディングス(株)	98,385	18,397
横河電気(株)	11,100	17,238
旭化成(株)	20,547	14,506
イオン(株)	12,000	14,064
三菱製紙(株)	156,100	13,892
愛知製鋼(株)	33,000	13,233
東海カーボン(株)	40,000	13,120
ユニーグループ・ホールディングス(株)	19,000	11,514
藤倉ゴム工業(株)	10,920	10,778
日東紡(株)	19,986	8,913
スタ ライト工業(株)	159,340	8,197
新日鐵住金(株)	21,180	5,972
遠州帆布工業(株)	50,000	5,000
ユニチカ(株)	84,487	4,900
日立金属(株)	2,862	4,187
富士重工業(株)	1,460	3,960
(株)中山製鋼所	39,692	3,254
ロンシール工業(株)	20,025	3,163
帝国繊維(株)	2,000	2,790
パナソニック(株)	2,059	2,534
宇部興産(株)	13,000	2,457
その他21銘柄	342,370	11,991
計	3,795,647	1,883,621

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,470,187	6,698	16,549	94,707	3,460,336	1,973,611
	機械装置	518,444	3,480	9,948	16,695	511,976	452,394
	車両	19,328	5,546	3,791	797	21,083	15,391
	器具備品	135,481	740	13,798	2,277	122,423	113,322
	土地	4,733,228 (630,216)				4,733,228 (630,216)	
	リース資産	62,841	5,184		15,302	68,025	47,845
	建設仮勘定		3,795			3,795	
	計	8,939,513	25,443	44,087	129,780	8,920,868	2,602,565
無形固定資産	ソフトウェア	12,315	2,280		285	14,595	6,594
	電話加入権	6,137				6,137	
	計	18,452	2,280		285	20,732	6,594
投資その他の資産	投資不動産(建物)	12,621			103	12,621	12,621
	投資不動産(土地)	21,720				21,720	
	計	34,341			103	34,341	12,621

(注)1 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2 土地の当期首残高及び当期末残高の( )内は内書で、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	49,882	26,390	26,500	49,773
賞与引当金	148,300	148,200	148,300	148,200
役員退職慰労引当金	222,723	23,247	80,000	165,970

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度 (第67期中)	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	平成25年12月20日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの		平成25年12月24日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

東工コーセン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿 部 純 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 秀 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東工コーセン株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

東工コーセン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部純也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤秀明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東工コーセン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。